



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イナリサーチ

コード番号 2176 URL <http://www.ina-research.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川賢司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門担当 (氏名) 野竹文彦 TEL 0265-72-6616

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,204	9.4	351	71.3	339	91.7	334	43.9
2021年3月期	2,929	2.3	205	232.2	177	485.4	232	535.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	111.65		28.0	7.6	11.0
2021年3月期	77.61		25.4	4.7	7.0

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,861	1,363	28.1	454.76
2021年3月期	4,034	1,031	25.6	343.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,363百万円 2021年3月期 1,031百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	690	82	292	971
2021年3月期	438	167	78	655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		8.00	8.00	23	7.2	2.0
2023年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		10.1	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,111	34.0	134	10.3	123	8.7	104	16.8	34.68
通期	4,328	35.1	373	6.0	350	3.1	298	11.0	99.37

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,998,800 株	2021年3月期	2,998,800 株
期末自己株式数	2022年3月期	株	2021年3月期	株
期中平均株式数	2022年3月期	2,998,800 株	2021年3月期	2,998,800 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における当社を取り巻く経営環境といたしましては、まず新型コロナウイルスに関しては、営業・学会活動が制限されている一方で、経費削減による収益の改善も生じております。

また、エネルギー費の上昇、当第4四半期に顕在化した大動物等の試験資材の高騰に関しては、以下記載のとおり、目下は旺盛な新薬開発需要により、特に収益を圧迫するような状況には至っておりません。

近年の医薬品市場においては、抗体医薬品、核酸医薬品、再生医療、遺伝子療法といったバイオ医薬品（バイオテクノロジーを用いて製造されるタンパク質を有効成分とした高分子の医薬品）の技術が広がりつつあり、創薬モデル（医薬品の創薬基盤技術の方法・手段の分類）が多様化しております。

国内においては、医療費圧縮政策により、大手製薬各社はがん、中枢薬、希少疾患等の高額な薬価が見込まれるターゲット領域への集中化や、非臨床試験を含む研究関連業務の外注化による経営資源の集中化を更に進めるとともに、積極的にグローバル市場に進出しております。

併せて経産省による創薬ベンチャー支援が決定し、国内の創薬ベンチャー企業の動きも活性化しつつあります。

また、アジア圏においては、各国の創薬力育成強化政策を受け、医薬品開発の需要は総じて拡大しております。

このような中、当社はバイオ医薬品試験対応のための高度分析機器や試験施設への投資を積極的に実施するとともに、海外営業を強化し、バイオ医薬品市場及びアジア圏からの受託を順調に拡大しております。

また、SEND(米国食品医薬局(FDA)への新薬申請時に義務化されている非臨床試験データ標準フォーマット：Standard for Exchange of Nonclinical Data)の変換対応サービスについては、国内CROのトップランナーとして、国内外での顧客数を着実に増やしております。

また、国立研究開発法人日本医療開発機構(AMED)の支援のもと、国立大学法人信州大学が推進する「遺伝子・細胞治療研究開発基盤事業(遺伝子改変T細胞(CAR-T細胞)の医薬品化に向けた研究基盤整備)」の研究拠点として当社内に設けられた施設は、2022年3月に遺伝子治療用ウイルスベクターや腫瘍溶解性ウイルスの非臨床安全性試験に対応できるようリニューアルされ、遺伝子治療法開発のノウハウ蓄積が加速度的に進むことが期待されています。

これらの結果、当事業年度における受託試験事業につきましては、過去最高の受注を獲得した前事業年度をさらに上回る受注を獲得いたしました。

また、環境事業においては、コロナ禍により営業活動が制限された影響により、新規の国立大学等の動物関連施設更新工事の受注で苦戦を強いられ、メンテナンスや物販の売上となりました。

なお、当社の近年の業績動向及び将来の課税所得の発生見込等の状況を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上することとし、これに伴い法人税等調整額△63,109千円(△は益)を計上しております。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は3,204,538千円(前期比9.4%増)、営業利益は351,773千円(前期比71.3%増)、経常利益は339,516千円(前期比91.7%増)、当期純利益は334,832千円(同43.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 受託試験

当事業部門におきましては、バイオ医薬品試験対応のための投資を積極的に実施するとともに、海外営業を強化し、バイオ医薬品市場及びアジア圏からの受託を順調に拡大いたしました。

その結果、常に安定して高い稼働率を維持できたことによる原価の低減、コロナ禍による営業・学会活動が制限されたことによる経費削減もあり、収益が改善いたしました。売上高は3,056,491千円(前期比12.7%増)、営業利益は344,680千円(前期比92.3%増)となりました。

② 環境

当事業部門におきましては、コロナ禍により営業活動が制限された影響により、新規の国立大学等の動物関連施設更新工事の受注が獲得できず、メンテナンスや物販の売上のみとなったことから、売上高は148,046千円(前期比31.9%減)、営業利益は7,092千円(前期比72.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部の残高は4,861,348千円となり、前事業年度末に比べ826,488千円増加しました。主な内訳は、現金及び預金315,693千円の増加、会計方針の変更に伴う契約資産57,992千円の増加、仕掛品166,124千円の増加、前渡金142,541千円の増加、繰延税金資産63,109千円の増加であります。

負債の部の残高は3,497,586千円となり、前事業年度末に比べ494,021千円増加しました。主な内訳は、支払手形165,423千円の増加、契約負債537,524千円の増加、短期借入金100,000千円の減少であります。

純資産の部の残高は1,363,762千円となり、前事業年度末に比べ332,467千円増加しました。内訳は、欠損填補による資本剰余金254,585千円の減少、当期純利益の計上及び欠損填補等による利益剰余金587,052千円の増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は、前事業年度と比較して315,693千円増加し971,683千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は690,384千円の増加（前期は438,552千円の増加）となりました。主な内訳は税引前当期純利益339,516千円、減価償却費158,524千円、売上債権の増加額119,818千円、棚卸資産の増加額216,106千円、前渡金の増加額143,263千円、契約負債の増加額539,898千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は82,398千円の減少（前期は167,640千円の減少）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出60,797千円、長期前払費用の取得による支出18,043千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は292,292千円の減少（前期は78,673千円の減少）となりました。内訳は短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出120,040千円、リース債務の返済による支出72,252千円あります。

なお、当社グループ（当社）のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	23.0	25.6	28.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.0	55.7	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	2.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	15.1	26.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。なお、当社には自己株式はありません。

(注2) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスについて、当社事業に対して、今後も大きな影響はないものと判断しております。

近年のエネルギー費上昇に伴うランニングコストの増大や飼料・大動物等の試験資材高騰は吸収できると見込んでおりますが、今後のロシア・ウクライナ情勢や原材料費の需給バランス次第では、さらなるエネルギーや試験資材の供給不安定化のリスクもあり、注視が必要です。

このような状況の中、受託試験事業については、今後以下の課題に注力し、事業を拡大してまいります。

- ① 海外市場のさらなる開拓と国内ベンチャー支援強化による事業拡大
国内の既存顧客との関係を堅持しつつ、創薬ベンチャーへのサポートを強化するとともに、グローバル市場でのプレゼンスを高め、国内外のバランスの取れた事業成長に取り組みます。
併せて事業提携先との関係強化を図り、充実したサービス網の構築を目指します。
- ② 信頼性の遵守、サービスの向上、改善活動の継続
これらはどの時代もどのような環境下にあっても、当社事業の根幹を成す永遠の課題です。
外部環境の変化にも囚われる事なく、経営方針、教育活動、日々のコミュニケーション、改善活動などあらゆる事業活動を通じて維持向上に取り組みます。
- ③ 自動化、省力化を進め、生産性向上と従業員満足度向上を両立する会社へ
非臨床事業の特徴として、労働集約的な業務が多く、かつ年間を通じて常に施設を稼働させる必要がありますが、自動化やシステム化が可能な業務を切り出し、積極的に設備投資による効率化を進めることで、安定的な品質の確保と、生産性向上、従業員にとってより働きやすい企業となることの両立を図ってまいります。
- ④ 遺伝子治療薬試験で業界有数の存在に
長年良好な関係を培ってきたアカデミアとともに、前期に完成した遺伝子治療研究施設を積極的に活用し、遺伝子治療薬・治療法の分野で傑出した存在となるべく、注力いたします。
- ⑤ DX事業推進
既に競争優位を確立しているSEND事業に加えて、デジタルトランスフォーメーション分野における新たなビジネスシーズの創出に取り組みます。
- ⑥ エネルギー及び試験資材の安定確保
国際情勢の流動化や中国等医薬品開発新興国の試験資材需要増大等により、調達ルートと価格がより安定したエネルギーや試験資材の確保は喫緊の課題となっております。SDGs対策ともなり得る一部代替エネルギーの自力確保や大動物のより安定した調達ルート確立に鋭意取り組んでまいります。
環境事業においては、メンテナンス案件を取りこぼすことなく確実に受注するとともに、物販の拡大により業務量を確保してまいります。
なお、当期は繰延税金資産の計上により当期純利益段階で62,501千円の収益改善がありましたが、翌事業年度については、現時点で当該収益の計上を予定しておりません。
これらを総合し、翌事業年度の業績は、売上高4,328,000千円（前期比35.1%増）、営業利益372,000千円（前期比5.7%増）、経常利益350,000千円（前期比3.1%増）、当期純利益297,000千円（前期比11.3%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	655,990	971,683
受取手形	1,554	888
電子記録債権	—	7,287
売掛金	406,803	464,384
契約資産	—	57,992
商品及び製品	277	301
仕掛品	793,713	959,838
原材料及び貯蔵品	372,996	417,857
前渡金	116,305	258,846
前払費用	42,160	28,437
その他	858	676
流動資産合計	2,390,658	3,168,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,014,186	3,041,109
減価償却累計額	△2,416,497	△2,458,861
建物(純額)	597,688	582,247
構築物	121,622	122,122
減価償却累計額	△119,231	△119,955
構築物(純額)	2,391	2,167
工具、器具及び備品	661,850	689,760
減価償却累計額	△600,205	△614,764
工具、器具及び備品(純額)	61,645	74,995
土地	613,912	613,912
リース資産	349,084	392,762
減価償却累計額	△147,945	△209,144
リース資産(純額)	201,139	183,617
その他	14,411	14,411
減価償却累計額	△14,220	△14,266
その他(純額)	190	145
有形固定資産合計	1,476,967	1,457,086
無形固定資産		
ソフトウェア	31,778	26,196
その他	4,255	3,149
無形固定資産合計	36,034	29,345
投資その他の資産		
繰延税金資産	80,526	143,635
その他	51,573	63,986
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	131,199	206,721
固定資産合計	1,644,201	1,693,154
資産合計	4,034,860	4,861,348

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	191,991	357,414
電子記録債務	82,466	72,662
買掛金	202,635	122,772
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	120,040	120,040
リース債務	67,609	72,109
未払金	43,288	84,456
未払費用	39,313	49,357
未払法人税等	46,490	60,010
未払消費税等	44,259	60,107
契約負債	958,541	1,496,065
賞与引当金	104,521	157,130
受注損失引当金	13,335	3,018
その他	23,624	23,264
流動負債合計	2,038,119	2,678,409
固定負債		
長期借入金	764,930	644,890
リース債務	143,136	120,139
その他	57,379	54,147
固定負債合計	965,446	819,176
負債合計	3,003,565	3,497,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金		
資本準備金	600,940	346,354
資本剰余金合計	600,940	346,354
利益剰余金		
利益準備金	19,141	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△273,726	332,467
利益剰余金合計	△254,585	332,467
株主資本合計	1,031,294	1,363,762
純資産合計	1,031,294	1,363,762
負債純資産合計	4,034,860	4,861,348

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,929,276	3,204,538
売上原価		
製品期首棚卸高	889	277
当期製品製造原価	2,020,355	2,161,599
合計	2,021,244	2,161,877
製品期末棚卸高	277	301
製品売上原価	2,020,966	2,161,575
売上総利益	908,309	1,042,962
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,404	42,220
給料及び賞与	159,227	174,624
退職給付費用	1,712	1,628
減価償却費	6,492	7,616
賞与引当金繰入額	36,914	42,377
研究開発費	65,751	69,007
支払手数料	212,976	180,305
その他	171,525	173,409
販売費及び一般管理費合計	703,006	691,189
営業利益	205,303	351,773
営業外収益		
受取賃貸料	4,866	5,937
補助金収入	1,174	87
為替差益	—	6,087
その他	723	4,821
営業外収益合計	6,763	16,934
営業外費用		
支払利息	28,888	26,048
為替差損	1,323	—
支払手数料	4,000	3,000
その他	754	143
営業外費用合計	34,966	29,191
経常利益	177,101	339,516
特別利益		
保険契約変更差額	8,855	—
特別利益合計	8,855	—
税引前当期純利益	185,957	339,516
法人税、住民税及び事業税	33,727	67,793
法人税等調整額	△80,526	△63,109
法人税等合計	△46,798	4,684
当期純利益	232,755	334,832

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	684,940	600,940	600,940	19,141	△506,481	△487,340	798,539	798,539
会計方針の変更による累積的影響額							-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	684,940	600,940	600,940	19,141	△506,481	△487,340	798,539	798,539
当期変動額								
当期純利益					232,755	232,755	232,755	232,755
欠損填補							-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	232,755	232,755	232,755	232,755
当期末残高	684,940	600,940	600,940	19,141	△273,726	△254,585	1,031,294	1,031,294

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	684,940	600,940	600,940	19,141	△273,726	△254,585	1,031,294	1,031,294
会計方針の変更による累積的影響額					△2,364	△2,364	△2,364	△2,364
会計方針の変更を反映した当期首残高	684,940	600,940	600,940	19,141	△276,090	△256,949	1,028,930	1,028,930
当期変動額								
当期純利益					334,832	334,832	334,832	334,832
欠損填補		△254,585	△254,585	△19,141	273,726	254,585	-	-
当期変動額合計	-	△254,585	△254,585	△19,141	608,558	589,417	334,832	334,832
当期末残高	684,940	346,354	346,354	-	332,467	332,467	1,363,762	1,363,762

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	185,957	339,516
減価償却費	142,177	158,524
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,365	52,609
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	10,206	△10,316
受取利息及び受取配当金	△5	△10
保険契約変更差額	△8,855	—
支払利息	28,888	26,048
売上債権の増減額 (△は増加)	32,752	△119,818
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△309,250	△216,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	170,120	75,754
前渡金の増減額 (△は増加)	△5,356	△143,263
未払金の増減額 (△は減少)	△16,508	25,694
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,363	15,848
契約負債の増減額 (△は減少)	189,723	539,898
その他	6,212	22,599
小計	470,791	766,978
利息及び配当金の受取額	5	10
利息の支払額	△28,977	△26,014
法人税等の支払額	△3,267	△50,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,552	690,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△143,450	△60,797
無形固定資産の取得による支出	△24,428	△3,442
長期前払費用の取得による支出	—	△18,043
その他	237	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,640	△82,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△115,030	△120,040
リース債務の返済による支出	△63,643	△72,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,673	△292,292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	192,238	315,693
現金及び現金同等物の期首残高	463,751	655,990
現金及び現金同等物の期末残高	655,990	971,683

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は53,947千円増加し、売上原価は31,980千円減少し、販売費及び一般管理費は25,216千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ60,711千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,364千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」、「電子記録債権」及び「売掛金」は、当事業年度より「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当事業年度に係る財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社取締役会は、事業を製品・サービス別に区分して業績を評価しております。したがって当社は、動物試験等を通じて医薬品・食品の開発支援を行う「受託試験」、実験動物施設の設計及び機材の販売を行う「環境」の二つを報告セグメントとしております。

「受託試験」は、製薬企業等から委託を受け、実験動物や細胞等を用いて医薬品及び食品の安全性や有効性の確認を行う非臨床試験を実施しております。「環境」は、脱臭剤搭載装置の設計・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「受託試験事業」の売上高は53,947千円増加し、セグメント利益は60,711千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	受託試験	環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,711,842	217,434	2,929,276	—	2,929,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,711,842	217,434	2,929,276	—	2,929,276
セグメント利益	179,191	26,112	205,303	—	205,303
セグメント資産	3,244,244	63,122	3,307,366	727,493	4,034,860
その他の項目					
減価償却費	141,880	296	142,177	—	142,177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	166,765	431	167,196	—	167,196

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に余資運転資金（現金及び預金）655,990千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、財務諸表の営業利益であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	受託試験	環境	計		
売上高					
日本	2,403,635	148,046	2,551,682	—	2,551,682
韓国	514,809	—	514,809	—	514,809
その他	138,046	—	138,046	—	138,046
顧客との契約から生じる収益	3,056,491	148,046	3,204,538	—	3,204,538
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,056,491	148,046	3,204,538	—	3,204,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,056,491	148,046	3,204,538	—	3,204,538
セグメント利益	344,680	7,092	351,773	—	351,773
セグメント資産	3,711,873	50,110	3,761,984	1,099,364	4,861,348
その他の項目					
減価償却費	158,223	301	158,524	—	158,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	146,759	399	147,158	—	147,158

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に余資運転資金（現金及び預金）971,683千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、財務諸表の営業利益であります。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
2,295,502	560,301	73,473	2,929,276

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
2,551,682	514,809	138,046	3,204,538

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	343.90円	454.76円
1株当たり当期純利益	77.61円	111.65円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	232,755	334,832
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	232,755	334,832
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,998,800	2,998,800

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,031,294	1,363,762
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,031,294	1,363,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,998,800	2,998,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。